



日本の英語教育政策に関する研究動向 : アプローチ・テーマ・検討材料

著者	青田 庄真, 竹林 尚輝
雑誌名	外国語教育論集
号	41
ページ	19-34
発行年	2019-03-31
URL	http://hdl.handle.net/2241/00155067

青田 庄真・竹林 尚輝

日本の英語教育政策に関する研究動向 ——アプローチ・テーマ・検討材料

論文概要

本研究の目的は、日本の英語教育政策に関する国内外の研究をレビューし、それを通して今後の展望を考察することである。英語教育政策として想定するものとしては、文部科学省（文部省）等の中央政府および地方公共団体を中心とする公共政策のうち、外国語教育に関わるものである。ここでいう公共政策の主体には政党や経済団体等も含まれる。上記のように、包括的な先行研究を検討の対象とすることにより、日本における英語教育政策研究の全容を整理するとともに、今後の発展可能性を探ることが本研究の狙いである。また、研究の方法としては、関係する文献を網羅的に収集するとともに、テーマ・方法・検討材料の3つの観点からそれらを整理する。結果としては、教育政策研究が得意とする記述的政策過程研究が手薄である一方で、政策内容に関する規範的研究が多いこと、両者を統合的に捉えることで新たな検討対象の発掘や分野自体の発展が期待されることを指摘した。

キーワード

英語教育，教育政策，公共政策，レビュー論文，展望論文

1. はじめに

『日本教育政策学会年報』などの教育政策専門誌には、英語教育政策を主なテーマとして扱った研究論文がほとんど掲載されてこなかった。一方で、雑誌『英語教育』（大修館書店）などの英語教育専門誌や、全国英語教育学会等の英語教育系学会の機関誌（各支部学会等も含む）においては、「政策」はしばしば言及され主要な研究対象の一つをなしている感がある。つまり、英語教育政策研究という領域を分節化して捉える際、少なくとも「英語教育」「政策」または「英語」「教育政策」という2つのパターンが考えられ、「英語教育」研究の中で扱われる「政策」と、「教育政策」研究の中で扱われる「英語」とは様相を異にするもののようである。これに対し、教育政策過程研究をレビューした小川（2002）は、政策の領域毎に、利益団体・機関等のアクター群、法制度、構造やしくみ等が異なることを指摘している。

小川の指摘に鑑み、英語教育政策研究を英語教育の特殊性を踏まえた教育政策研究の一つの領域としても発展させるべく、これまで積み上げられてきた研究を鳥瞰的に整理することが必要である。以上を目指し、本研究はこれまでの日本の英語教育政策に関する研究を、アプローチ、研究テーマ、検討材料の3点から総括することで、英語教育政策研究が抱える課題と今後の展望について議論する。

上記の分節化をもとに、「英語教育政策」という概念を構成する「英語教育」と「教育政策」を研究分野として見た場合、どのような隔たりがあるのだろうか。その一つについて、極めて単純化して言うならば、両者は「教育」という概念を共有しつつも全く異なる学問体系に位置づけられるものであり、それぞれの存在や営為が相互にあまり認知されていない可能性が考えられる。例えば、研究分野を分類する際の一つの目安として、2001年の科学技術・学術審議会学術分科会答申における科学研究費助成金の「系・部・分科・細目表」を参照してみよう。英語教育が主として位置付けられる場所としては、「人文社会系＞人文学＞言語学＞外国語教育」、もしくはその周辺が考えられる。一方で、教育政策は、主として「人文社会系＞社会科学＞教育学＞教育学」や、その周辺に属する研究者によって担われてきたと考えられる。つまり、少なくともここでは、人文社会系を二分する人文学と社会科学という異なる学問体系に両者が位置づけられると言えることが分かる。なお、英語教育が位置づけられうる他の分野として、同細目表には「人文社会系＞社会科学＞教育学＞教科教育」が存在するが、その「教科教育」に設けられたキーワードのうちの 하나가「人社系教科（国語、社会、地理・歴史、公民）」であり、外国語を除いた形で示されていることは興味深い点である。

人文学と社会科学との断絶は、保城（2015）が「歴史研究」において既に指摘しており、両者を統合する方法を提案している。保城によると、社会学者は、現実を理論に無理矢理押し込んでしまったり、都合の悪い歴史解釈を切り捨てたりする傾向があり、一方で人文学者は、自らの研究対象に埋没してしまい、広い見地からそれらを捉えることの利点を軽視する傾向にあるという。英語教育政策に関しても、このような傾向は少なからず見られるものと思われる。そしてそれに対する両者の理解不足が研究分野間のある種の断絶を招いているのではないだろうか。こうした問題意識のもと、本研究は従来の英語教育政策研究がどのように行われてきたのかを概観する。

2. 用語の定義

2.1 政策

英語教育政策研究を議論するうえで、その守備範囲をどのように設定するのかは最も重要な事項の一つである。そもそも、英語教育分野での政策研究に関しては、しばしば「政策」、「教育政策」、「英語教育政策」といった重要概念が未定義のままに議論されることが多い。また、定義が浸透していないことの弊害として、「政策」

と「法令」などの異なる概念が混同されて使用されることもある。

「政策」の一般的な定義として、市川（1994）は、『日本教育政策学会年報』の創刊号において「集団や個人が問題と認識する事柄に関して、特定の価値や目標を達成するために、用意する活動の案・方針・計画」（p.8）と述べている。また、政策ということばは多くの場合、公共政策を指すとともに、政策の内容が公共的であれば、策定主体が国家機関である必要はないとしている。さらに、政策に含まれるものとして、実質的政策や文書化された顕在的政策だけでなく、手続き的政策や文書化されない「黙示的政策」、「不作為の政策」もあるという。「政策」のこうした定義は、従来の英語教育政策研究が扱ってきたものに比して広い概念であると言えるだろう。

2.2 教育政策

教育政策は、しばしば上記「政策」の定義における「特定の価値や目的」を「教育の～」に置き換えて定義される。たとえば、『教育小事典』（学陽書房, 2011）では、教育政策は「教育の目的を達成する方針・行為であり、国・地方公共団体の公的な政策から民間諸機関・団体等の私的な政策まで、広く多様な分野・内容に及ぶ」（p.82）と定義されている。また、「中央省庁再編に際して、文部科学省は政策形成能力を強化され（政策課の設置など）、教育行政機関であるとともに、教育政策の立案・補足・拡充機関としての性格を強めている」（p.82）点が指摘されている。上記のように地方公共団体等の政策をも射程に入れている点が、英語教育政策研究においても重要である。

2.3 英語教育政策

「英語教育政策」は、従来ほとんど定義されることのなかった概念である。主題にその名を冠した大学英語教育学会監修の『英語教育政策：世界の言語教育政策論をめぐって』（大修館書店, 2011）においてさえ、「英語教育政策」とは何かについて正面から議論した箇所が見当たらない。

定義を行なっている数少ない例として、江利川（2018）は、「外国語教育政策とは、中央ないし地方の政府・行政組織が、その政府を支える社会勢力の利害を反映する形で、外国語教育の目的、内容、程度、方法、教材および教員の要請・採用・研修などを方向付けようとする一定の拘束力を伴った行為である」（p. iii）としている。この定義は、上述の「政策」や「教育政策」と比べると、その射程がやや狭い点が特徴的である。その理由として、第一に、「中央ないし地方の政府・行政組織」との限定が付されている。政党・経済団体・労働組合など公共的なもの一般を主体として想定した他の一般的定義よりやや狭いものの、同著では政党や経済団体の政策についても論じられているため、この限定語句を弱めて議論しても差し支えないだろう。第二に、「一定の拘束力を伴った行為」という限定が付されている。この点についても、同著において拘束力がないと思われる政策も扱われていることから、

より広い「活動の案・方針・計画」を含めて「英語教育政策」と定義することができると思われる。以上より、本稿では、英語教育政策の定義を「公共的な主体が、英語教育に関する特定の目的、内容、程度、方法、教材および教員の養成・採用・研修などを実現させるために意図する活動の案・方針・計画」とする。

3. 研究者集団の特質

英語教育政策が主として位置付けられてきた英語（外国語）教育学の動向を、藤垣（2003）の「ジャーナル共同体」論の概念に基づいて概観する。藤垣によると、「ジャーナル共同体」とは、専門誌の編集・投稿・査読活動を活動の中核とするコミュニティを指す概念であり、学会の機能と役割を考える際に有用である。

日本学術会議のデータベース「学会名鑑」で、「機関名(学会名)」の欄に「英語」、「英学」、「外国語」、「言語」、「語学」のいずれかを含むものを検索したところ、43件が該当した（以下、英語・言語関連学術団体）。個人会員数の平均は607.28、中央値は259、標準偏差は655.53であった。また、その中で最も会員数が多いのは、全国語学教育学会の2559名、最も少ないのは、言語人文学会の25名であった。後者は日本学術会議に正式な人数が登録されていない等、単純な比較には慎重を要するが、大きな散らばりがみられることは確かであろう（2018年3月4日最終確認）。

次に、「学会名鑑」の「分野」欄をもとに上記の団体の学問的背景を分析する。「分野欄」を「心理学・教育学」として検索すると、112件が該当した。そのうち、先述の英語・言語関連学術団体に属するものはわずか2件で、全国英語教育学会と日本英語教育史学会のみであった。多くの英語・言語関連学術団体は主として「言語・文学」の分野、つまり社会科学よりも人文学に属することを自認しているものと考えられる。

また、「学会名鑑」には「フリーワード」による検索機能も備えており、「機関名(学会名)」以外の情報も加味し、当該文字列を含む学術団体を検索することができる。「英語教育」を検索語に「フリーワード」検索を行なうと、12件が該当した。同様に他の主要5教科に関しても検索を行った。他教科に関する検索語と該当数は次の通りであった。

- － 国語教育：4件
- － 社会科教育：5件
- － 数学教育：4件
- － 理科教育：1件（「物理教育」等は存在する）

「英語教育」に該当する学会の数に比して、以上の4項目はいずれも半分以下であった。とはいえ、「英語教育」における英語・言語関連学術団体と同様に、それらの教科を支える学問分野を銘打った学会が背後にあるであろうことには留意が必要である。

以上を総括すると、英語教育政策研究がしばしば行われてきた英語教育（学）は人文学の分野に位置付けられることが多いと同時に、他の教科に関する学会に比べて研究者人口が多いことが想定される。

4. 英語教育政策研究の類型化

4.1 アプローチ・テーマ

教育政策研究の分野において、荻原（2010）は、アプローチとして、「分析」と「処方」とを区別し、研究の対象領域を「政策内容」と「政策過程」とに区別した上で先行研究を分類している。また、「分析」とは、「説明モデル」、「記述的」、「実証的」といったことばと置き換えられ、「処方」とは「規範モデル」、「処方的」、「規範的」に置き換えられるという。同様に、「政策内容」とは、「到達すべき目標、公表された行動指針・計画、実際に行われた施策や措置」（p.20）を、「政策過程」とは、「ある特定の政策内容が決定・実施されるに至る間の関連アクターの行動とそれらの相互作用過程」（p.20）を意味するという。高等教育政策研究における橋本（2014）など、「政策内容」と「政策過程」とを潜在的なものも含めてより広く捉える向きもあり、厳密な定義には紙幅を要するが、こうした区分は教育政策研究において比較的浸透したものであると言える。

図1が、荻原（2010）の区分とそれぞれの分類の特徴を整理したものである。実際には、この4区分のどれか一つにそれぞれの研究を峻別できるものではないが、日本の国内外の教育政策研究にこうした特徴を認めることができるという。また、理論と実証にもとづく説明モデルについては、教育政策研究においては学術論文として一定の具体的イメージは描けるが、規範モデルの方は必ずしもそうとは言えないと指摘している。つまり、規範の妥当性を客観的に判断するのは困難で、主張のすれ違いに終始することが危惧されるという。結論先取の嫌いはあるが、英語教育政策研究においては規範的研究が多いものの、荻原が論じているような「公共性」等の概念に配慮しながら規範の妥当性について議論されることは稀である。

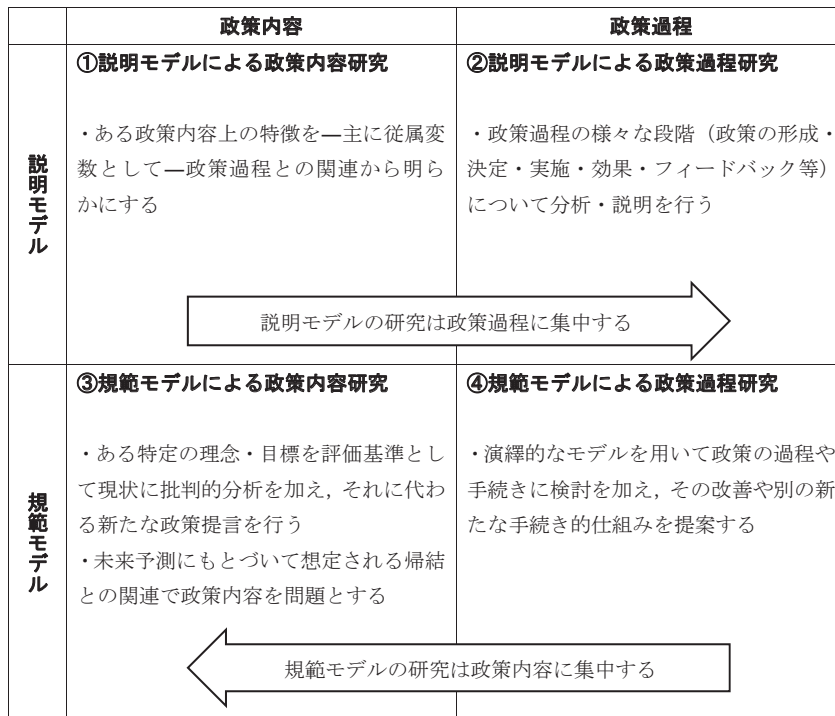


図 1 教育政策研究の 4 区分とその特徴。荻原（2010）をもとに筆者作成。

上記の 4 区分に従って、英語教育政策研究における主要なものを分類したのが、表 1 である。ここに挙げたものは、本研究が想定する英語教育政策研究に分類されるものの母集団の比率を適切に反映しているとは必ずしも言えないが、本研究が収集した範囲においては「規範モデルによる政策内容研究」が圧倒的に多く、バリエーションも豊かである一方、説明モデルによる政策過程研究は限られている。これは、研究対象である英語（教育）に関する諸領域を背景に持つ人文学系の研究者の強みとみることができる一方で、先述の保城（2015）のことは借りるならば、人文学者の、「自らの研究対象に埋没してしまい、広い見地からそれらを捉えることのメリットを軽視する傾向」（p.4）が現れているともみることができるだろう。人文学的研究の強みを維持しつつも、理論や「モデル」とも呼ばれる一種の法則性を見出すことに関しては、より社会科学的な発想が重要になる点もあるだろう。

表 1 英語教育政策研究のアプローチとテーマ

区分	代表的な研究例
①説明モデルによる政策内容研究	青田 (2018) : 地方公共団体に着目し、政策過程を独立変数として英語教育政策の地域差を解明
②説明モデルによる政策過程研究	青田 (2015, 2017) : アクターとしての政治家のプロファイル分析 Aota (2017) : 「拒否権プレイヤー」を用いて政策過程を説明
③規範モデルによる政策内容研究	宮町 (1999) : 情報化社会に向けて英語教育政策がどうあるべきなのかを、自身の経験から指摘 河合 (2004) : 小学校英語を中心として、韓国の英語教育政策に関する分析をもとにした日本の英語教育政策への示唆 大谷ほか (2004) : 世界の外国語教育政策を比較することにより、日本の外国語教育政策のあるべき姿を示唆 大津ほか (2013) : 日本の英語教育政策における問題だと思われる箇所を様々な角度から論述 Seargent (2008) : 日本の教育政策や教育実践における英語イデオロギーを議論
④規範モデルによる政策過程研究	江利川 (2009) : 新自由主義的な政策過程を批判 水野 (2008) : 財界の主導による政策過程を批判

表 1 に示したように、英語教育政策研究においては、区分③に分類される研究が多いため、さらに細分化することにより、全体の傾向を掴むことを目指したい。そのためには、似通った研究テーマを類型化し、表 2 の 5 区分に大別することが妥当であると判断した。その区分とは、「小学校英語」、「英語は英語で教える」、「大学入試」、「教材」、「教員・ALT」、「その他」である。いずれも、学習指導要領等において中央政府が示している政策である。特に、「小学校英語」は、1990 年代以降、中央政府が導入・強化を進めているものであり、様々な角度から提言を導き出そうとする研究がなされている。同様に、「大学入試」については、2010 年前後あたりから中央政府における議論が再び活発化し、それに伴ってそうした中央政府の政策を批判する研究が蓄積されている。また、このテーマと、「英語は英語で教える」のテーマに関しては、議論の加熱に従って、政策過程にまで言及が及ぶ研究も現れてきている。たとえば、中央教育審議会に設置された審議会等の議事録に存在しない決定がなされている点などを指摘するものが複数見られる。一方で、そうした研究も政策過程上の瑕疵を指摘するばかりで、萩原 (2010) が指摘するような「演繹的なモデル」を用いてそのメカニズムを説明しようとしたり、モデルの構築・修正に貢献しようとする論調はほとんど見られない。これも、保城 (2015) が危惧する人文学系研究の「埋没」のために研究の発展・展開が限定的であることを示しているものと言えるだろう。

英語教育系の英語教育政策研究においては、保城の提案する両研究分野の統合案である「中範囲の理論構築」が、そのプレゼンスを高めるために有益であると思われる。保城によれば、「中範囲の理論構築」のためには、分析する事例を同種のもの、比較可能なものに絞る「イシューの限定」と、研究対象の期間およびフィールドを限定し、その範囲内での実証分析とその後の理論化を目指す「時間・空間の限定」とが必要であるという。例えば、これらの限定を課したうえで、あるテーマの時代ごとの政策過程上の特徴を「演繹的なモデル」を通して比較し説明するような研究が考えられる。また、「演繹的なモデル」を通して現象を説明する上ではこれまでの英語教育史研究の知見が必要不可欠である。幸いにも、これまでの英語教育研究では、その歴史に関する研究が少なからず蓄積されている。人文学的な歴史研究の知見を援用しながら社会科学的な発想で「中範囲の理論構築」を目指すことが、両研究分野の隔絶を見直し統合すること、および英語教育政策研究の発展に貢献するものと思われる。

表2 主なテーマ

区分	代表的な研究例
小学校英語	Butler (2007): 多様化の進む日本の教育現場において、政府が押し進めている小学校英語教育の必修化が何をもたらすかを議論
英語は英語で教える	小池 (2013): 学習言語を指導言語としない指導方法をガラパゴス的だとして政府の採用した政策を擁護
大学入試	阿部 (2017), 南風原 (2018): 大学入試改革における英語の資格試験導入をめぐる政府の英語教育政策を批判的に議論
教材 (教科書等)	江利川 (2008): 検定教科書に用いられている挿絵について議論 馬本 (2000): 学習指導要領における必修語を分析
教員・ALT	Gorsuch (2000): 日本の英語教育政策が推し進めているコミュニケーション活動が教師に与えている影響を分析
その他 (学校館連携等)	Nekoda (2001): 小—中や中—高の学校種間連携をどのようにするべきかを他国の政策をもとに議論

同様に、どのように規範を得ているかについて先行研究を検討し、表3の4分類が導き出された。その区分とは、「過去の事例から」、「他国との比較から」、「他の分野から」、「自身の経験から」の4つである。「過去の事例から」は4つのうちでも多数派の部類に入るものであるが、規範モデルにおいてしばしば採られるこのアプローチは、歴史社会学よりも史学的な要素が色濃く出る傾向が認められる。ここでは、学習指導要領を始めとした顕在的な政策を編年体で並べることにより、新しい政策の問題点を指摘するというアプローチが典型的である。「他国との比較」

については、「過去の事例から」と同等かそれ以上に多く採用されているアプローチであるが、複数のパターンが見られる。例えば、政策内容に関する研究として容易に想起できる、「模範となる国」の制度設計を日本に適用すべきだというアプローチのみならず、他国の教材や授業風景から日本の政策への提言を見出そうとするもの等が含まれる。一方で、比較対象となる国として多いのは英語をとりまく環境が日本と似通っている国々である。それらは、明示的でない場合も含めて ESL (English as a second language), EFL (English as a foreign language) という区分に基づいて選択されていることが想起される。教育政策研究における主な比較対象が欧米であることを踏まえると、このような区分に基づく選択は英語教育政策研究に特徴的なアプローチであると言える。

表3 主な規範的アプローチ

区分	代表的な研究例
過去の事例から	江利川 (2018) など：外国語教育政策を通時的に整理することで、主として現代や未来の中央の政策に示唆を与える
他国との比較から	永田 (2000) など：英語に関する資格試験の一つである TOEFL の得点を国際比較することにより、日本の英語教育政策に提言を行なう
他の分野から	斎藤 (2016) など：英文学を研究対象とする者の立場から、日本の英語教育政策に対する要求を突きつける
自身の経験から	寺島 (2009) など：中央政府の新しい政策について、自身の経験等に照らし合わせて実行することが如何に困難であるかを議論

また、「他国との比較」においてしばしば現れる概念として、「言語政策」がある。ここではその概念自体を掘り下げることはしないが、それは公用語や教育用言語の決定などを主な論点とするものである。本研究との関係性で言うと、英語に限らない言語を扱う点や、教育に限らないより広範な施策について議論される点で「英語教育政策」とは異なるものである。先述の「学会名鑑」によれば、日本言語政策学会の研究領域は「言語・文学，社会学，地域研究」とされており、人文学と社会科学とを股にかけける領域の一つでもある。言語政策研究において、英語教育政策はその構成要素の一つに思われるが、言語政策学会の機関誌においては、英語教育を主なテーマとする研究論文は稀である。

4.2 主な検討材料

次に、上記の事柄を述べるために用いられている検討材料について見てみよう。英語教育政策研究における検討材料としては、表2で挙げたどのテーマを扱うに

しても、多くの場合に中心に位置するのは学習指導要領である。学習指導要領そのものを真っ向から分析対象としないまでも、英語教育研究における多くの研究がこれに言及する。その意味でそれらは部分的に英語教育政策研究を構成するものであると考えられる。学習指導要領は日本の教科教育における多くの部分を規定する政策であるため、政策そのものを分析対象としない研究に言及されるのもある種の必然である。

一方で、学習指導要領を始めとする中央の政策に過度の注目が集まることで、英語教育政策の中央集権的な側面を必要以上に高く評価してしまう可能性もある。その一証左として、英語教育政策を次のように捉える向きも一定程度存在する。『日本人に相応しい英語教育：文科行政に振り回されず生徒に責任を持とう』（成田，2013）と題する研究の副題のように文科行政と生徒とを直線的に捉える見方である。もちろん、規範モデルに基づく研究として文科行政に提言を示すという点においては重要な研究であるし、こうした研究の存在価値は否定されるべきものではない。一方で、研究分野の発展を考えた際、「文部科学省一生徒」のような単純化した見方は多くのものを見落としていることを忘れてはならない。

図2は、左側が英語教育政策研究でしばしば見られる英語教育政策の見方を、右側が他の教育政策分野を踏まえて検討すべき諸要因を含めた見方を表している。地方公共団体の施策に目を向けることで、教育振興基本計画、教員研修、高校入試など、英語教育分野が他の教育政策分野に比べて領域独自の特殊性を持つであろう検討材料が想起される。そうした検討材料は、教育政策研究における記述モデルを構成するものとしても重要であり、教育政策研究の分野に比して、英語教育政策研究がこれまであまり扱ってこなかったものである。また、行政機関以外の公共的な主体による英語教育政策も検討材料として列挙することができる。たとえば、経済団体の英語教育政策については先行研究も複数見られるが、教職員組合等の教員組織による英語教育政策等も重要な研究対象として考えられる。

その他、これまで英語教育政策の検討材料として用いられてきた主なものとしては、以下のようなものがある。例えば、検定教科書、教育振興基本計画、各種諮問機関等の発表資料などである。これらに含まれるものの中では、臨時教育審議会による1986年の第二次答申や、文部科学省による2003年の『「英語が使える日本人」育成のための行動計画」が特に頻繁に検討材料として取り上げられる。この2つの政策の特徴としては、早期英語教育を始めとして英語教育のあり方に大きく関わる内容が含まれており、内容に関する賛否が様々なアプローチから論じられている。規範の妥当性をどう評価するかはともかく、様々なアプローチからその内容についての論点が網羅的にあぶり出されていることは、英語教育政策研究の発展において大きな意味を持っていると言える。一方で、さらなる発展を考える際、こうした明文化された政策の「過程」をより中長期的に捉えて理論化していくということもまた重要な作業の一つである。

さらに付け加えれば、ここで挙げた検討材料は主に中央政府によるものであるが、教育振興基本計画は、2006年に史上初めて改定された教育基本法第十七条において規定されているものであり、地方公共団体にも策定が求められているものである。その意味で、英語教育政策研究の対象を自治体にまで広げる際の緒の一つであると見ることができる。

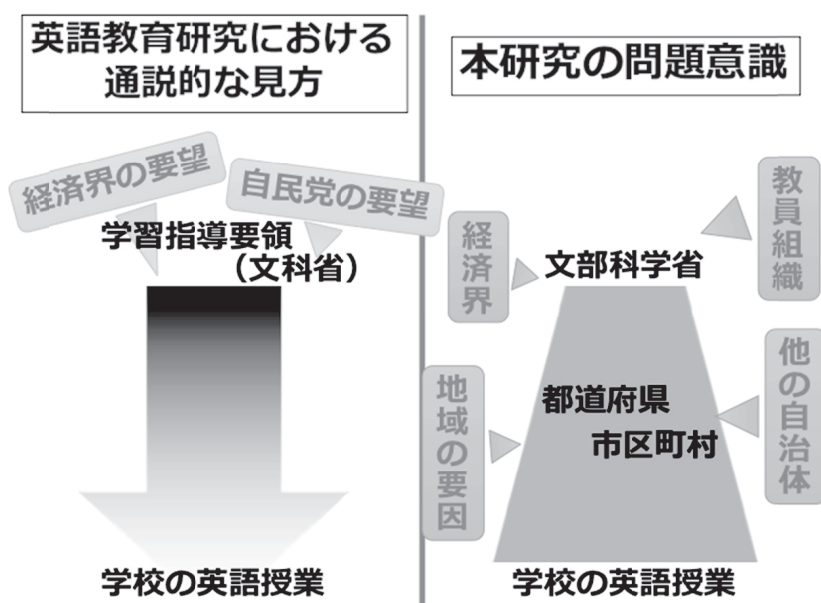


図2 英語教育政策研究における通説的な見方と本研究が提案する見方

5. まとめと今後の展望

最後に、これまでの議論をまとめるとともに、英語教育政策研究の今後の展望について述べる。本研究ではまず、英語教育政策を研究するための立脚点としての用語の定義から英語教育政策研究において検討が不十分である箇所を考察した。その結果、今後の英語教育政策研究に必要な視点として、政策の策定主体を広く捉えて公共政策という見方を醸成する必要性があること等を指摘した。次に、英語教育政策研究がどのような研究者（集団）によって担われているのかを、入手可能な資料をもとに分析し、人文学系の研究者（集団）が多い可能性を指摘した。これは、以降の分析とも一定程度の整合性が取れたものであった。最後に、これまでに行なわれてきた英語教育政策研究のうち主要なものを類型化した。類型化には教育政

策研究分野において提唱されている枠組みを用いた。それを通して、従来の英語教育政策研究においては、「規範モデルによる政策内容分析」が主流であり、それが研究分野の発展に寄与してきた一方で、さらなる発展のためには、先の分類で言うところの記述的な分析による理論構築が一つの可能性であることを指摘した。その意味でも、これまでの研究が積み上げてきた政策内容に関する豊富な研究は、設定すべき時期やテーマの設定等に貢献するものであると言える。さらに、英語教育政策研究において、研究テーマの類型をいくつかの視座から細分化できることを示し、社会科学的な教育政策の枠組みから発展して、個別の分野の特殊性を踏まえることは教育政策研究と英語教育政策研究の双方の発展可能性を秘めているという示唆を得た。

先行研究の整理・分類から導き出される今後の展望に焦点をあて、上記を少し掘り下げて述べる。まず、定義に立ち返るならば、中央政府以外の公共的なものを議論の俎上に載せること、潜在的政策や不作為の政策に着目することに今後の展望がある。この点においては、従来は経済界の政策が議論されることはあったが、地方公共団体や教員組織の英語教育政策など、まだまだ多くの論点や検討材料が残されている。次に、教育政策研究の分類に立ち返るならば、記述モデルによる政策過程分析を積み上げることが重要である。この点に関しては、中央政府レベルの英語教育政策研究にも多くの空白が残されている。審議会等における意思決定の過程を明らかにするためには、議事録等の情報公開請求を根気強く行なうことや、引退後の関係者に聞き取り調査を行なうことが考えられる。あわせて、他の政策分野において培われてきた理論モデルをいかに適用・修正するかという視点が英語教育政策研究には未だ不足しているところであり、その視点として特定の政策の内容のみに固執するのではなく「中範囲の理論構築」を指向することも重要である。

英語教育政策研究をメタに捉えるために本研究が採用した「人文学」と「社会科学」というある種の二項対立は、筆者が論じるには身に余る大風呂敷であったと同時に、やや単純化しすぎた嫌いがあることも事実である。この二項対立それ自体は生産的なものではないが、ここから得られた示唆について、やや強引にはあるが考えてみたい。まずは、英語教育政策研究の発展のためには個々の研究がいかに「埋没的」であったかについて自覚的になることが重要である。その反面、社会科学的なアプローチにしばしば欠ける事象の「固有性」をあえて埋没的に追究することは、間接的に理論研究への貢献を積み重ねているとも言えるだろう。

最後に、これまでに蓄積されてきた先行研究に最大限の敬意を表したい。

謝辞

本研究の一部は、科学研究費補助金（18H05595）の助成を受けたものである。

参考文献

- 阿部公彦 (2017) 『史上最悪の英語政策：ウソだらけの「4 技能」看板』 東京：ひつじ書房
- 青田庄真 (2015) 「戦後日本の英語教育政策における論点とその変容：アイディア・アプローチによる国会会議録の政策過程分析を中心として」『日本英語教育史研究』 第 30 号, 45–70.
- 青田庄真 (2017) 「戦後日本における英語教育関連議員の構造分析」『日本比較文化研究』 第 128 号, 3–12.
- Aota, S. (2017). Policy-making process for ELT in Japanese elementary schools: provisional survey with special reference to conflicts with other subjects in terms of hours taught. In Y. Maruhashi, M. Hidaka, & M. Nishiyama, *Collected Essays on Comparative Studies: Bridges between Cultures* (pp.89–99), Tokyo: Eikosha.
- 青田庄真 (2018) 「地方公共団体における外国語教育政策の地域差：成果指標に関する政策過程に焦点をあてて」 *Language Education & Technology*, 55, 217–246.
- Butler, Y. G., & Iino, M. (2005). Current Japanese reforms in English language education the 2003 "Action Plan". *Language Policy*, 4(1), 25–45.
- Butler, Y. G. (2007). Foreign language education at elementary schools in Japan searching for solutions amidst growing diversification. *Current Issues in Language Planning*, 8(2), 129–147.
- Chin, L. P. N. (2016). Primary school English reform in Japan policies progress and challenges. *Current Issues in Language Planning*, 17(2), 215–225.
- 江利川春雄 (2008) 『日本人は英語をどう学んできたか：英語教育の社会文化史』 東京：三友社出版
- 江利川春雄 (2009) 『英語教育のポリティクス：競争から協同へ』 東京：三友社出版
- 江利川春雄・斎藤兆史・鳥飼玖美子・大津由紀雄 (2014) 『学校英語教育は何のため?』 東京：ひつじ書房
- 江利川春雄 (2018) 『日本の外国語教育政策史』 東京：ひつじ書房
- 藤垣裕子 (2003) 『専門知と公共性：科学技術社会論の構築へ向けて』 東京：東京大学出版会
- Fukunaga, S. (2016). Implementing English Education Policy in Japan- Intersubjectivity at the Micro-, Meso-, and Macrolevels (Doctoral dissertation: University of Washington).
- Fukunaga, S. (2017). A study of the development of the language planning and policy (LPP) field and English education policy in Japan. 『九州地区国立大学教育系・文系研究論文集』 第 5 巻 1 号, 1–42.

- Friedman, J. (2013). "Very excellent": An historical approach to problems of state sponsored English education in Japan (Doctoral dissertation: New York University).
- Gorsuch, G. J. (2000). EFL educational policies and educational cultures: influences on teachers' approval of communicative activities. *TESOL Quarterly*, 34(4), 675-710.
- Gorsuch, G. J. (2001). Japanese EFL Teachers' perceptions of communicative, audiolingual and yakudoku activities: the plan versus the reality. *Education Policy Analysis Archives*, 9(10), 1-27.
- 南風原朝和 (編) (2018) 『検証 迷走する英語入試:スピーキング導入と民間委託』 東京: 岩波書店
- 拝田清 (2014) 「英語教育政策の変遷を追う (特集 日本の英語教育は今どうなっているのか)」『英語教育』第 62 巻 11 号, 24-26.
- Hara, T. (2008). A comparative study of English language education policies in South Korea, China, Taiwan, Hong Kong and Japan (Doctoral dissertation: Meikai University).
- Hashimoto, K. (2007). Japan's language policy and the "lost decade". In A. B. M. Tsui, & J. W. Tollefson, *Language policy, culture, and identity in Asian contexts*. Mahwah, N.J.: Lawrence Erlbaum Associates.
- Hashimoto, K. (2009). Cultivating Japanese Who can use English problems and contradictions in government policy. *Asian Studies Review*, 33(1), 21-42.
- Hashimoto, K. (2013). English only but not a medium of instruction policy the Japanese way of internationalising education for both domestic and overseas students. *Current Issues in Language Planning*, 14(1), 16-33.
- Hashimoto, K. (2011). Compulsory foreign language activities in Japanese primary schools. *Current Issues in Language Planning*, 12(2), 167-184.
- Hashimoto, K. (2002). Implications of the recommendation that English become the second official language in Japan. In A. Kirkpatrick, *Englishes in Asia: Communication, Identity, Power and Education* (pp.63-74). Melbourne, Australia: Language Australia Ltd.
- Horibe, H. (2006). English as an international language (EIL) and English education policy in Japan (Doctoral dissertation: Hiroshima Shudo University).
- 保城広至 (2015) 『歴史から理論を創造する方法: 社会科学と歴史学を統合する』 東京: 勁草書房
- 市川昭午 (1994) 「教育政策研究の課題」『日本教育政策学会年報』第 1 号, 8-22.
- 伊東治己 (2018) 『フィンランドの大学における小学校英語担当教員養成システム:

- 小学校英語教科化への対応策をもとめて』東京：溪水社
- 加藤浩三（2009）「グローバル化と日本の英語政策」『上智法学論集』第52巻3号，137-170.
- 河合忠仁（2004）『韓国の英語教育政策：日本の英語教育政策の問題点を探る』吹田：関西大学出版部
- Kawai, Y. (2007). Japanese nationalism and the global spread of English: An analysis of Japanese governmental and public discourses on English. *Language and Intercultural Communication*, 7(1), 37-55.
- Kobayashi, Y. (2011). TEFL policy as part of stratified Japan and beyond. *TESOL Quarterly*, 41(3), 566-571.
- 小池生夫編（2013）『提言 日本の英語教育：ガラパゴスからの脱出』東京：光村図書
- Machida, T., & Walsh, D. J. (2014). Implementing EFL policy reform in elementary schools in Japan a case study. *Current Issues in Language Planning*, 16(3), 221-237.
- 宮町誠一（1999）「マルチメディア時代の外国語（英語）教育政策：情報社会への行動計画（その3）」札幌学院大学情報科学研究所『情報科学』第19号，1-8.
- 宮崎里司・杉野 俊子（2017）『グローバル化と言語政策：サステイナブルな共生社会・言語教育の構築に向けて』東京：明石書店
- 水野稚（2008）「経団連と『英語が使える』日本人」『英語教育』第57巻1号，65-67.
- 永田元義（2000）「わが国の英語教育政策に物申す：TOEFL 得点の国際比較から」『福岡大学総合研究所報』第230号，1-28.
- Nishino, T., & Watanabe, M. (2008). Communication-oriented policies versus classroom realities in Japan. *TESOL Quarterly*, 42(1), 133-138.
- 小川正人（2002）「教育行政研究における教育政策過程研究レビューと課題設定」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学研究室紀要』第21号，117-125.
- 荻原克男（2010）「教育政策研究の諸モデル：規範性と実証性の関係構築に向けて」『日本教育政策学会年報』第17号，18-31.
- 奥野久（2007）『日本の言語政策と英語教育：「英語が使える日本人」は育成されるのか？』東京：三友社出版
- Okuno, H. (2007). A critical discussion on the action plan to cultivate "Japanese with English abilities". *The Journal of Asia TEFL*, 4(4), 133-158.
- 大串正樹（2003）『教育行政のナレッジ・マネジメント：金沢市小学校英語活動の事例研究』未公開博士論文（北陸先端科学技術大学院大学）
- 大森愛（2010）『日本の小学校英語の動向に関する実証研究：比較教育社会学からの視点』未公開博士論文（国際基督教大学）

- 大谷泰照・林桂子・相川真佐夫・東真須美・沖原勝昭・河合忠仁・竹内慶子・武久文代『世界の外国語教育政策：日本の外国語教育の再構築にむけて』東京：東信堂
- 大津由紀雄・江利川春雄・斎藤兆史・鳥飼玖美子（2013）『英語教育、迫り来る破綻』東京：ひつじ書房
- 斎藤兆史・鳥飼玖美子・大津由紀雄・江利川春雄・野村昌司（2016）『「グローバル人材育成」の英語教育を問う』東京：ひつじ書房
- 櫻井役（1935）『英語教育に関する文部法規』東京：研究社
- Seargeant, P. (2008). Ideologies of English in Japan- the perspective of policy and pedagogy. *Language Policy*, 7(2), 121-142.
- 寺島隆吉（2009）『英語教育が亡びるとき：「英語で授業」のイデオロギー』東京：明石書店
- 寺島隆吉（2015）『英語で大学が亡びるとき：「英語力＝グローバル人材」というイデオロギー』東京：明石書店
- 鳥飼玖美子・大津由紀雄・江利川春雄・斎藤兆史（2017）『英語だけの外国語教育は失敗する：複言語主義のすすめ』東京：ひつじ書房
- 馬本勉（2000）「学習指導要領「必修語」の選定に関する歴史的考察：頻度と定義可能性による必修語リストの評価」『英語教育史研究』第15号，51-71.
- 脇田博文（2013）「グローバル化と英語教育政策：『英語の授業は英語で行う（Teaching English in English）』に関する考察」『龍谷教職ジャーナル』第1号，18-33.
- 山田雄司・青田庄真（2015）「日本の国会における英語教育政策過程：時代区分・アクター・特徴語」『KATE Journal』第29号，71-84.
- 山田雄一郎（2003）『言語政策としての英語教育』東京：溪水社
- 山本忠行・河原俊昭（編）（2010）『世界の言語政策 第3集：多言語社会を生きる』東京：くろしお出版
- 矢野安剛・木村松雄・木下正義・本名信行（編）（2011）『英語教育政策：世界の言語教育政策論をめぐって』東京：大修館書店
- Yoshitake, M. (2008). The modern language ideology of English pedagogy in Japan- Intercultural and international communication consequences (Doctoral dissertation: University of Okulahoma).